

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
会計年度:					
売上高	186,778	178,196	164,816	201,551	260,410
営業利益又は営業損失(△)	5,663	6,661	6,687	△21	734
経常利益	6,326	7,302	7,374	596	1,436
親会社株主に帰属する当期純利益	4,749	5,203	5,253	1,953	986
EBITDA*1	10,639	11,745	11,631	4,792	5,520
減価償却費	4,976	5,084	4,944	4,813	4,785
設備投資額	5,159	4,252	3,892	5,129	5,060
研究開発費	1,511	1,577	1,518	1,248	1,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,075	14,647	4,270	△16,807	△10,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,623	△4,235	△2,438	1,917	△3,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,066	△4,396	△2,476	10,576	12,628
フリー・キャッシュ・フロー	10,452	10,412	1,832	△14,889	△13,731

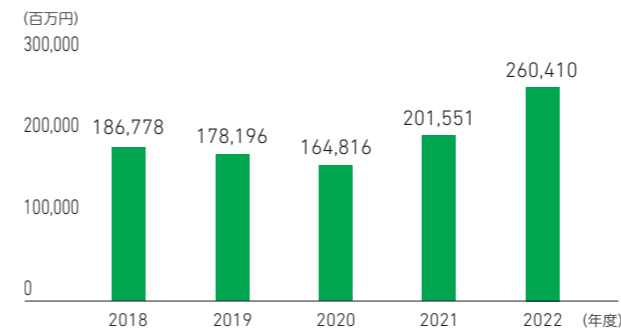
会計年度末:					
総資産	147,688	147,541	156,509	161,700	178,621
純資産	86,908	89,683	94,475	94,523	94,263

1株当たり情報*2(円):					
当期純利益	144.28	158.10	159.62	59.24	29.82
純資産額	2,638.37	2,714.49	2,859.34	2,846.30	2,837.41
配当金	45.00	50.00	50.00	50.00	20.00

財務指標:					
自己資本利益率(ROE)(%)	5.6	5.9	5.7	2.1	1.0
売上高純利益率(%)	2.5	2.9	3.2	1.0	0.4
総資産回転率(回)	1.3	1.2	1.1	1.2	1.5
財務レバレッジ(倍)	1.8	1.7	1.7	1.7	1.8
総資産利益率(ROA)*3(%)	3.2	3.5	3.5	1.2	0.6
自己資本比率(%)	58.8	60.6	60.1	58.2	52.5
時価ベースの自己資本比率*4(%)	45.9	51.0	42.0	32.9	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率*5*6(年)	2.0	1.6	5.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ*6(倍)	127.5	172.7	36.3	—	—
配当性向(%)	31.2	31.6	31.3	84.4	67.1

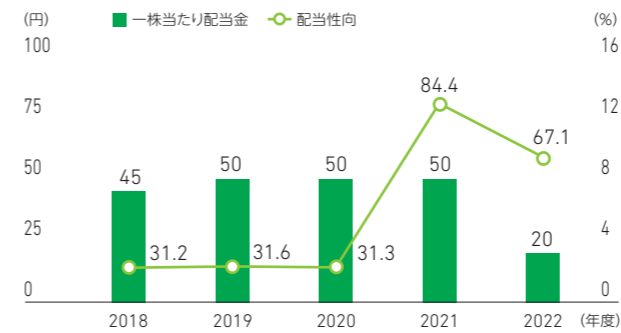
*1 EBITDA=営業利益+減価償却費
 *2 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、2018年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産額、1株当たり配当金を算出しています。
 *3 当期純利益を用いて算出しています。
 *4 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。
 *5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
 *6 2021年度および2022年度の営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

売上高



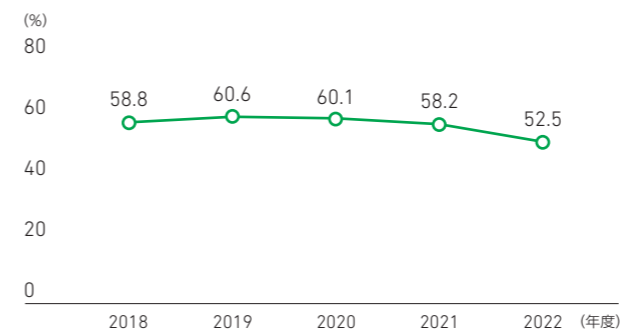
資源・エネルギー価格の高騰や為替相場の円安進行により原料価格が高騰しましたが、それに見合った販売価格への改定を進めた結果、売上高は前年同期比29.2%増の2,604億10百万円となりました。

一株当たり配当金、配当性向



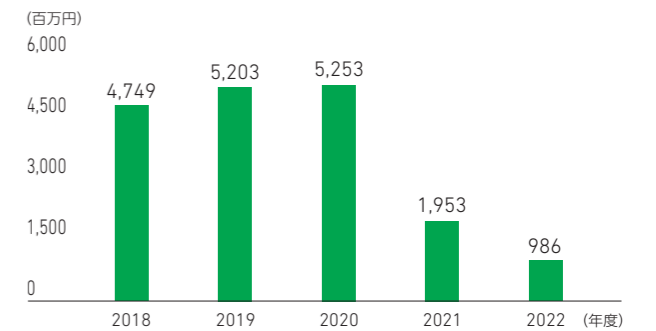
年間配当額は一株当たり20円としました。連結配当性向は40%を目安としており、当期は67.1%となりました。

自己資本比率



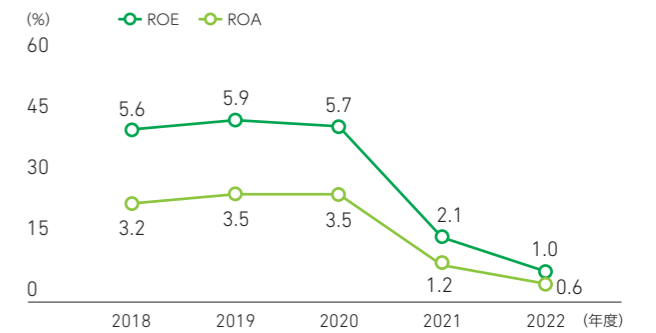
原料価格上昇により運転資金が増加し、有利子負債が増加したことにより、自己資本比率は52.5%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益



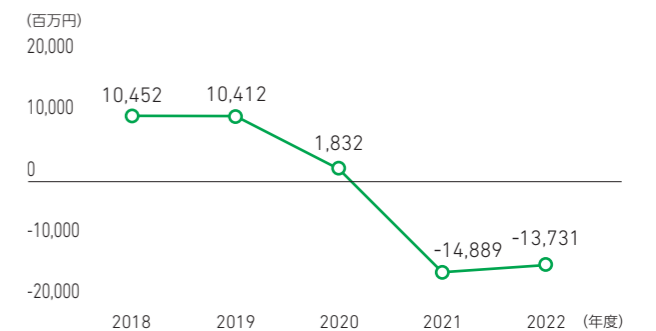
2021年度に計上したケミカル事業関連売却益の反動減や繰延税金資産の一部取り崩しにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比49.5%減の9億86百万円となりました。

ROE / ROA



ROEは1.0%、ROAは0.6%となりました。原料価格高騰に見合った価格改定を進めることで収益性を改善していきます。

フリー・キャッシュ・フロー

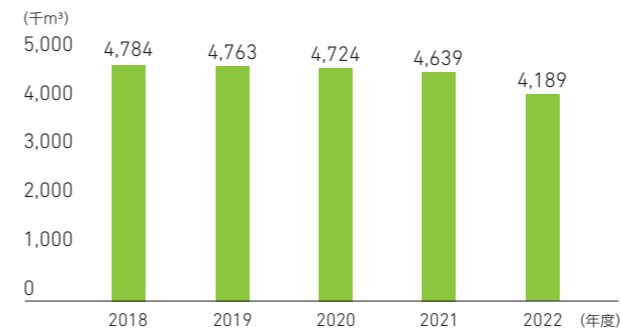


フリー・キャッシュ・フローは137億31百万円のマイナスとなりました。原料価格高騰が価格改定に先行したことが主な要因ですが、足元では価格改定の実現により営業キャッシュ・フローは改善傾向にあります。

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
環境(Environment) データ ^{*1}						
GHGスコープ1,2,3排出量 ^{*2}						
スコープ1	千t-CO ₂	111	117	111	116	119
スコープ2	千t-CO ₂	51	52	36	34	28
スコープ3 ^{*3}	千t-CO ₂	3,542	3,453	3,301	3,347	3,413
CO ₂ 排出原単位	t-CO ₂ /精製油t	0.25	0.26	0.26	0.26	0.26
購入電力(再生不能)	万kWh	6,406	6,741	6,230	6,004	5,584
取水量	千m ³	13,014	12,721	11,907	12,416	12,375
排水量	千m ³	11,621	11,310	10,698	11,172	11,068
原料使用量	千トン	1,680	1,694	1,560	1,649	1,650
特定化学物質排出量・移動量	トン	7	9	6	6	13
社会貢献活動支出額(金額換算) ^{*4}	百万円	27	31	31	22	15
社会(Social) データ						
従業員数 ^{*5}	人	1,012	1,039	1,074	1,104	1,080
うち男性	人	829	844	865	878	850
うち女性	人	183	194	209	226	230
うち外国人	人	0	1	4	5	7
平均年齢	歳	43.5	43.7	43.7	43.4	44.2
うち男性	歳	43.9	44.2	44.4	44.6	45.1
うち女性	歳	41.4	41.5	40.9	39.7	40.9
女性管理職比率	%	5.0	5.7	6.0	6.0	6.3
障がい者雇用率	%	2.01	2.18	2.40	2.40	2.27
新卒採用人数	人	20	19	24	22	17
うち男性	人	13	12	14	12	11
うち女性	人	7	7	10	10	6
新卒3年以内離職率 ^{*6}	人	5.0	0.0	8.3	—	—
平均勤続年数	年	17.1	17.2	16.8	16.1	17.1
うち男性	年	17.8	17.8	17.8	17.6	18.2
うち女性	年	14.0	13.6	13.1	12.2	12.8
離職者数 ^{*7}	人	18	17	20	27	39
時間外労働時間(一人当たり平均)	時間/月	17.5	17.9	16.9	21.5	21.9
育児休業制度利用者数	人	14	10	12	12	17

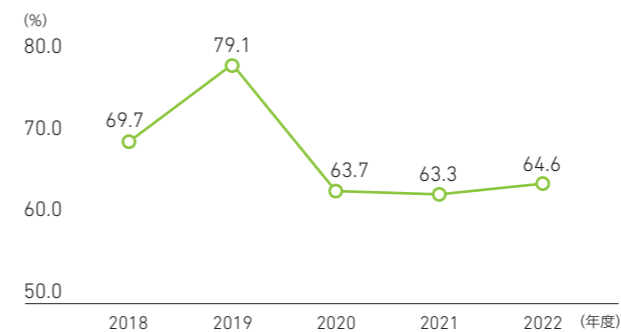
※1 環境関連のデータ集計範囲は2018年度まで自社全生産拠点、2019年度からJ-オイルミルズグループ(国内連結子会社)
 ※2 2021年度に一部データの修正を実施、2023年度に第三者検証にともない2021年度のCO₂排出量数値を更新し、修正いたしました。
 ※3 集計範囲は2019年度まで油脂事業のみ、2020年度はJ-オイルミルズグループ(国内連結子会社)
 ※4 経団連指針に基づく
 ※5 有価証券報告書 従業員数(単体)と算出方法が異なります。
 ※6 離職率=当該年度に就職後、3年以内で離職した人数÷入社日に新卒として入社した人数×100
 ※7 定年退職者を除く

市水・工業用水使用量



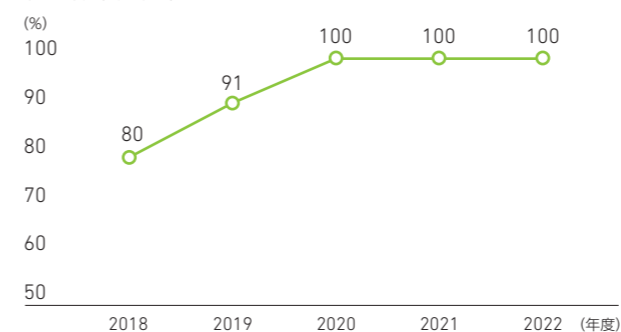
当社の工場では、蒸気や冷却用媒体として多くの工業用水を使用しています。各工場で施策を積み重ね、2022年度時点で2030年度目標(市水・工業用水使用量を2019年度比で10%削減)を達成いたしました。現在はより高い目標(30%削減)を策定し、さらなる効率的な水利用、再利用を促進してまいります。

有給休暇平均取得率



在宅勤務の定着と働き方の多様化によるワークライフバランスの向上にともない有給休暇平均取得率は減少していますが、今後も取得しやすい環境を維持し続けるよう努めます。

育児休業復職率

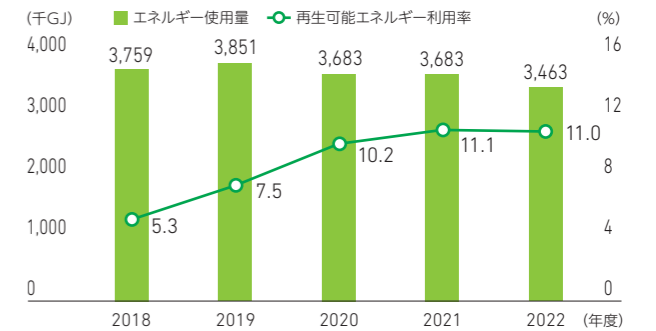


性別を問わない育児休業の取得促進だけでなく、復職後も家庭と仕事を両立しやすい環境の整備が進んでいます。



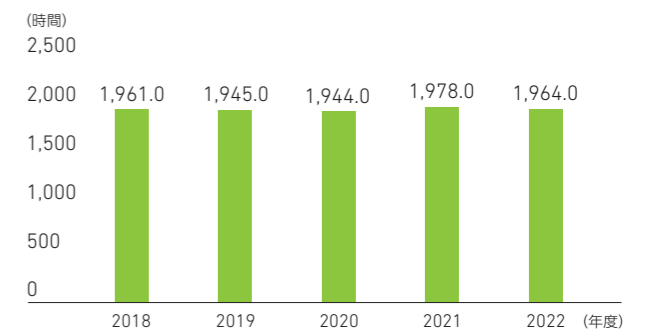
ESGデータはWEBサイトをご覧ください。
<https://www.j-oil.com/sustainability/esg/esg.html>

エネルギー使用量/再生可能エネルギー利用率



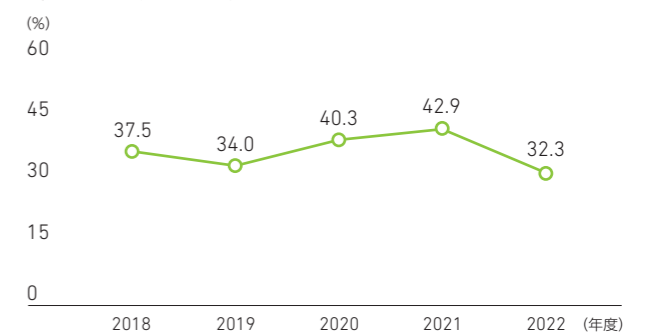
当社では、生産拠点でのオンサイト発電と省エネ設備を導入しています。今後は、再エネ設備の導入と、バイオマス燃料への切り替え推進、燃料調達先の確保など引き続き地球環境の負荷低減に努めます。

年間総労働時間



2022年度は2021年度に引き続き価格変動の対応が発生するなど増加要因はありましたが、業務効率化や年次有給休暇取得率向上により前年比で減少しています。今後も継続的に改善に取り組みます。

採用した正社員の女性割合*



採用する正社員の女性割合を40%以上とする目標に基づき、成長戦略を牽引する強みや個性を持つ人材採用を進めていきます。加えて属性や価値観などによらず多様な人材が活躍できる環境を整備していきます。

*採用した正社員の女性割合は、新卒採用数と中途採用数の合計に対する女性採用数の割合です。

会社情報

(2023年3月末時点)

会社概要

商号	株式会社J-オイルミルズ J-OIL MILLS, INC.	事業内容	1. 油脂、油粕の製造、加工、販売 2. でんぷんの製造、加工、販売 3. 各種食品の製造、加工、販売 4. 飼料および肥料の製造、加工、販売 5. 農作物の栽培、育成、加工、販売 6. 食品製造機器の販売 7. 不動産の賃貸
本社所在地	〒104-0044 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー TEL: 03-5148-7100(代表)		
創立	2004年7月1日		
資本金	100億円		
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場		
証券コード	2613		

ネットワーク

本社・支社・支店・営業所

- | | |
|-----------|---------|
| ① 本社・東京支社 | ⑧ 中四国支店 |
| ② 大阪支社 | ⑨ 九州支店 |
| ③ 名古屋支社 | ⑩ 新潟営業所 |
| ④ 北海道支店*1 | ⑪ 長野営業所 |
| ⑤ 東北支店 | ⑫ 静岡営業所 |
| ⑥ 関東信越支店 | ⑬ 四国営業所 |
| ⑦ 北陸支店 | |

工場および事業所

- | |
|----------|
| ① 千葉工場 |
| ② 横浜工場 |
| ③ 静岡事業所 |
| ④ 浅羽工場 |
| ⑤ 神戸工場 |
| ⑥ 倉敷工場*2 |
| ⑦ 若松工場 |

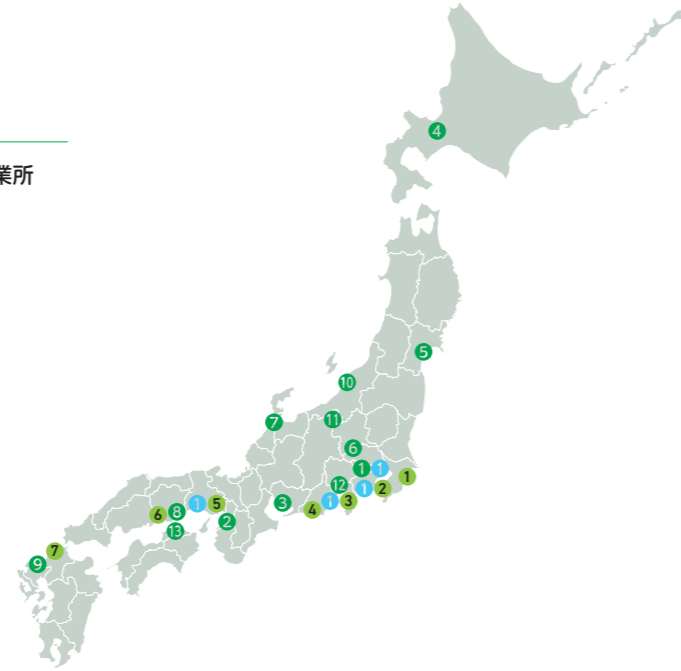
*1 北海道支店は、2023年3月31日をもって廃止し、北海道営業所となりました。
*2 現製油パートナーズジャパン株式会社倉敷工場

研究開発・アプリケーション組織

- ① 東京、横浜、静岡、神戸

海外

J-Oil Mills (Thailand) Co., Ltd.(タイ)
PREMIUM FATS SDN BHD(マレーシア)



株式の状況 (2023年3月末時点)

発行可能株式総数	54,000,000株
発行済株式総数*	33,508,446株
株主数	31,250名

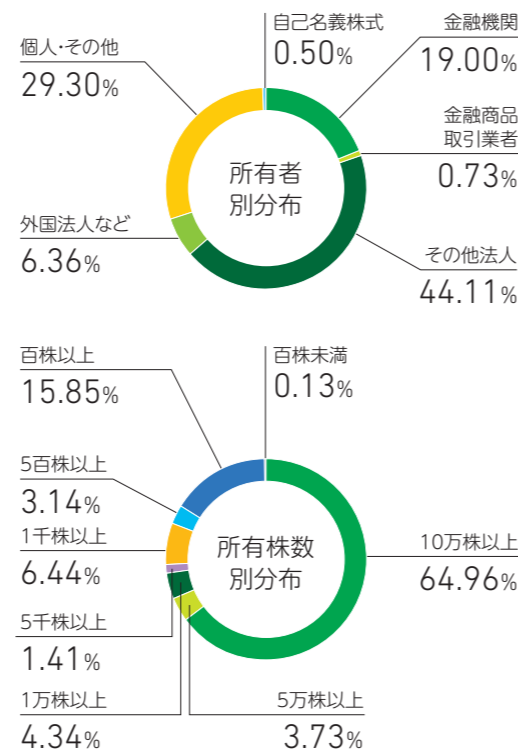
*2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。

大株主の状況

株主名	持株数(千株)
味の素株式会社	9,053
三井物産株式会社	4,175
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,232
東京海上日動火災保険株式会社	828
J-オイルミルズ取引先持株会	755
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	746
農林中央金庫	540
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	412
株式会社みずほ銀行	374
三井住友海上火災保険株式会社	294

*持株比率は、自己株式控除後の発行済株式総数によって算出しております。

株式の分布状況



J-オイルミルズレポート2023に込めた想い

当社は、目指すべき未来「Joy for Life®-食で未来によるこびを-」の実現に向け、健康や環境、食資源などの社会課題の解決を通じて、人々の暮らしに貢献していくことを目指しています。一方でこの2年間は非常に厳しい事業環境のなかで不本意な業績をご報告せざるを得ない状況となりました。この難局を乗り越え、「復活と成長」を果たしていく当社の決意やプロセスを、当社事業の源であり欠かせない資本である「自然」が成長していく姿で表現しています。



J-オイルミルズレポート 2022



J-オイルミルズレポート 2023

編集方針

本レポートはJ-オイルミルズグループの中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを紹介することを目的に発行しています。
J-オイルミルズレポート2023では、2022年11月に発表した第六期中期経営計画の見直しを踏まえ、当社グループの復活と成長に向けての考え方・取り組みをご理解いただくことを意識し制作いたしました。
また、当社の事業戦略とESGへの取り組みやESG経営推進の結びつきも分かりやすくお伝えできるよう編集に努めています。本レポートはステークホルダーの皆さまにとってより重要と考える情報を集約して掲載しており、網羅的なデータを含む情報開示はWEBサイトの該当箇所へ誘導しています。
さらなる取り組み、活動の推進、情報開示の高度化を目指し、今回も特定非営利活動法人循環型社会研究会の山口氏より貴重なご意見をいただきました。今回より、山口先生のご意見全文はWEBサイトに掲載しています。今後も統合報告書およびWEBサイトにおいて、当社グループの取り組みを報告し、ステークホルダーの皆さまとの対話をさらに促進することを目指してまいります。

報告対象期間

本レポートでは、当社グループの2022年度(2022年4月1日~2023年3月31日)の活動を主に報告しています。当該年度以外の取り組みも一部掲載しています。

報告対象範囲

財務データは連結決算、環境データの範囲は、2018年度までは国内の自社全生産拠点(千葉工場、横浜工場、静岡事業所、浅羽工場、神戸工場、倉敷工場*、若松工場)、2019年度からは国内の自社全拠点およびグループ会社です。
*現製油パートナーズジャパン株式会社倉敷工場

発行年月日

2023年10月

将来に関する予測・予想・計画について

本レポートに記載している将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいて作成したものであり、事業環境の変化などにより結果が異なる可能性があります。

参考としたガイドライン

- 環境報告ガイドライン(2018年版)(環境省)
- GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード(GRI)
- ISO26000:2010(社会的責任に関する手引)
- 国際統合報告フレームワーク(ISSB)
- 価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス(経済産業省)
- 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

WEBサイトのご案内

本レポートは、従来投資家向けに発行してきた「ビジネスレポート」と、ステークホルダー向けに発行してきた「CSR報告書」を一冊に統合し、当社の企業価値をトータルに報告するものです。本レポートに掲載できない詳細データについては、当社のWEBサイトに公開しています。本レポートの報告内容は、当社のあらゆる活動のなかでも、多くのステークホルダーにとって重要な情報を優先しています。



コーポレートサイト
<https://www.j-oil.com/>



IR情報
<https://www.j-oil.com/ir/>



サステナビリティ情報
<https://www.j-oil.com/sustainability/>